

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月9日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 ピジョン株式会社

【英訳名】 PIGEON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4203

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (百万円)	22,746	23,977	94,640
経常利益 (百万円)	3,597	4,858	16,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,482	3,473	11,118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,529	3,316	8,647
純資産額 (百万円)	49,627	53,637	53,736
総資産額 (百万円)	72,919	72,607	78,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.72	29.00	92.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	72.0	66.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費は力強さを欠くものの、企業活動については持ち直しが続き、全体的には緩やかな回復基調にあります。また、世界経済におきましては、先進国の総合インフレ指数は資源価格の回復によって上昇しつつあるものの、貿易や対外投資の減少による経済成長の減速や地政学上の緊張など中期的な下振れリスクも依然として顕在しています。

そのような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その初年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国、北米等を中心に販売実績が好調に推移したことにより、239億77百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で3.2ポイント改善したことなどで、営業利益は49億40百万円（前年同期比32.4%増）となり、経常利益は48億58百万円（前年同期比35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億73百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：113.60円（115.35円）
- ・中国元：16.56円（17.60円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、87億29百万円（前年同期比3.3%増）となりました。セグメント利益は、増収にともなう生産拠点の稼働向上及び販売費及び一般管理費の効果的な使用もあり、17億52百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

当事業におきましては、2月にベビー用としては初めての手づくりアイス「赤ちゃんのぷちアイス」を発売しました。また、プレママ向けに1日1回のケアで24時間保湿が続く「保湿ボディケアクリーム」を発売し、順調に売上を拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいかレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当第1四半期連結累計期間において4回開催し、合計で約500名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新はもちろん、ピジョンのベビーカー総合サイト「Happy Travel」にてベビーカーの押しやすさに関する動画を配信するなど、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

#### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は19億31百万円（前年同期比5.1%増）となりました。セグメント利益は、53百万円（前年同期比34.5%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては2箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

#### 「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、小売店頭での競争激化により、主力商品である、おしりふきやからだふき、スキンケア商品等の不振が影響し、16億81百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益は、97百万円（前年同期比21.9%減）となりました。更なる小売店および介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

#### 「海外事業」

当事業におきましては、売上高は58億45百万円（前年同期比7.3%増）となりました。またセグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の効果的な使用もあり、16億6百万円（前年同期比49.9%増）となりました。連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業展開する北米・欧州におきましては、主力である乳首クリーム、母乳パッドやミルクバッグ等の授乳関連用品が順調に売上を拡大するとともに、北米では、新たな販売ルートにて展開しているさく乳器の販売も好調に推移しております。また、昨年より進めております中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での販売も順調に推移しており、さらなる事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

#### 「中国事業」

当事業の売上高は、円高・元安傾向が引き続き続いたものの、Eコマースを中心に、主力商品の哺乳器・乳首の販売が好調に推移し、71億33百万円（前年同期比15.7%増）となりました。またセグメント利益は21億26百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

拡大するEコマースへの取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、事業拡大を目指してまいります。

#### 「その他」

当事業の売上高は3億23百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は726億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ62億81百万円の減少となりました。流動資産は56億82百万円の減少、固定資産は5億99百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が9億6百万円、原材料及び貯蔵品が4億76百万円増加したものの、現金及び預金が73億40百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が1億55百万円、有形固定資産のその他が2億66百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は189億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ61億82百万円の減少となりました。流動負債は57億91百万円の減少、固定負債は3億90百万円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億41百万円、電子記録債務が3億42百万円、賞与引当金が3億43百万円増加したものの、短期借入金が6億99百万円、1年内返済予定の長期借入金が50億円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職特別加算引当金が流動負債への振替により2億8百万円、その他が2億3百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は536億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ99百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が1億19百万円増加したものの、為替換算調整勘定が2億16百万円減少したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、5億41百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年2月1日 ～平成29年4月30日	-	121,653,486	-	5,199	-	5,133

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,891,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,704,700	1,197,047	-
単元未満株式	普通株式 56,886	-	-
発行済株式総数	121,653,486	-	-
総株主の議決権	-	1,197,047	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松 町4番4号	1,891,900	-	1,891,900	1.56
計	-	1,891,900	-	1,891,900	1.56

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,052	22,711
受取手形及び売掛金	16,103	16,015
商品及び製品	5,328	6,234
仕掛品	261	180
原材料及び貯蔵品	2,013	2,489
その他	1,512	1,951
貸倒引当金	26	20
流動資産合計	55,244	49,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,989	6,834
土地	5,683	5,685
その他(純額)	7,590	7,323
有形固定資産合計	20,263	19,843
無形固定資産		
のれん	51	48
その他	1,055	1,096
無形固定資産合計	1,106	1,145
投資その他の資産		
その他	2,293	2,076
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	2,273	2,056
固定資産合計	23,644	23,045
資産合計	78,889	72,607
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857	5,199
電子記録債務	1,693	2,035
短期借入金	699	-
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
未払法人税等	2,324	1,524
賞与引当金	929	1,272
返品調整引当金	73	69
訴訟損失引当金	37	35
退職特別加算引当金	-	208
その他	5,766	5,244
流動負債合計	21,381	15,590
固定負債		
退職給付に係る負債	131	138
役員退職慰労引当金	445	457
退職特別加算引当金	208	-
その他	2,986	2,783
固定負債合計	3,770	3,379
負債合計	25,152	18,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	42,280	42,400
自己株式	948	948
株主資本合計	51,711	51,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	44
為替換算調整勘定	628	411
その他の包括利益累計額合計	676	456
非支配株主持分	1,349	1,350
純資産合計	53,736	53,637
負債純資産合計	78,889	72,607

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	22,746	23,977
売上原価	12,348	12,263
売上総利益	10,398	11,714
返品調整引当金戻入額	50	70
返品調整引当金繰入額	56	69
差引売上総利益	10,391	11,715
販売費及び一般管理費	6,659	6,774
営業利益	3,732	4,940
営業外収益		
受取利息	41	40
持分法による投資利益	-	5
その他	47	67
営業外収益合計	88	113
営業外費用		
支払利息	20	4
売上割引	89	92
持分法による投資損失	0	-
為替差損	106	90
その他	6	7
営業外費用合計	223	195
経常利益	3,597	4,858
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	87
特別利益合計	0	88
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	13
関係会社整理損	58	-
特別損失合計	61	14
税金等調整前四半期純利益	3,537	4,933
法人税、住民税及び事業税	1,649	1,718
法人税等調整額	643	315
法人税等合計	1,005	1,403
四半期純利益	2,531	3,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,482	3,473

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	2,531	3,529
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	998	210
その他の包括利益合計	1,001	213
四半期包括利益	1,529	3,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,536	3,253
非支配株主に係る四半期包括利益	6	63

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	- 百万円	33百万円
支払手形	-	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
減価償却費	579百万円	597百万円
のれんの償却額	31	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,634	22	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	3,353	28	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,451	1,838	1,792	4,228	6,109	22,420	326	22,746	-	22,746
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	1,217	54	1,271	-	1,271	1,271	-
計	8,451	1,838	1,792	5,446	6,163	23,692	326	24,018	1,271	22,746
セグメント利益	1,359	39	125	1,071	1,688	4,285	42	4,327	594	3,732

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 594百万円には、セグメント間取引消去82百万円、配賦不能営業費用 677百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,729	1,931	1,681	4,217	7,092	23,653	323	23,977	-	23,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	1,627	40	1,668	-	1,668	1,668	-
計	8,729	1,931	1,681	5,845	7,133	25,322	323	25,645	1,668	23,977
セグメント利益	1,752	53	97	1,606	2,126	5,635	35	5,671	730	4,940

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 730百万円には、セグメント間取引消去 35百万円、配賦不能営業費用 694百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円72銭	29円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,482	3,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,482	3,473
普通株式の期中平均株式数(株)	119,761,829	119,761,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月8日

ピジョン株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田所 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。